

2012年度 中間決算概要（連結）

1. 連結決算概要（経営成績）

単位：億円（単位未満切捨て）

区 分	2012年度 上期実績	2011年度 上期実績	対前年増△減額・率		2012年度 通期見込	2011年度 通期実績
	A	B	A-B	(%)		
営業収益	3,964	3,366	597	17.8%	8,939	8,398
高速道路事業	3,651	3,086	565	18.3%	8,313	7,816
(料金収入等) ※1	3,370	2,815	554	19.7%	6,494	5,629
(道路資産完成高)	281	270	10	4.0%	1,818	2,187
関連事業	330	298	32	10.8%	665	619
(道路休憩所事業)	246	222	24	11.0%	449	435
(受託・その他の事業)	83	75	7	10.2%	215	183
セグメント間取引の消去	△ 17	△ 17	0	-	△ 39	△ 37
営業費用	3,429	3,353	76	2.3%	8,869	8,350
高速道路事業	3,150	3,111	39	1.3%	8,277	7,816
(道路資産賃借料)	2,042	2,043	△ 0	△0.0%	4,462	3,816
(その他の営業費用) ※2	1,107	1,068	39	3.7%	3,814	4,000
関連事業	297	260	37	14.4%	630	571
(道路休憩所事業)	212	183	29	16.0%	412	386
(受託・その他の事業)	84	76	8	10.4%	218	185
セグメント間取引の消去	△ 17	△ 18	0	-	△ 39	△ 38
営業利益	534	13	521	3925.9%	70	48
高速道路事業	501	△ 25	526	-	35	△ 0
関連事業	32	38	△ 5	△13.3%	35	47
経常利益	546	22	523	2339.7%	90	71
中間(当期)純利益	321	9	311	3146.7%	72	45

※1 営業収益/高速道路事業/料金収入等には、高速道路料金無料化社会実験及び東北地方の高速道路の無料措置などの減収補てんが含まれています。

※2 営業費用/高速道路事業/その他の営業費用には、道路資産完成原価が含まれています。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等	
関連事業	道路休憩所事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2. 高速道路事業の営業概況(連結)

(1) 2012年度上期の損益状況

- 高速道路事業の営業収益は、前年同期比565億円増の3,651億円となりました。前年同期は、無料化社会実験や休日特別割引(地方部上限1000円)が6月19日まで実施され、6月20日からは東日本大震災の被災者等を対象とした支援のための無料措置が行われましたが、今期は原発避難者を対象にした支援措置以外は終了したことや震災からの復興に伴い、料金収入が前年同期比598億円増の3,343億円となりました。

また、道路資産完成高は、常磐道(南相馬IC～相馬IC)の開通などにより、前年同期比10億円増の281億円となりました。

単位:億円(単位未満切捨て)

区分	2012年度上期①	2011年度上期②	増△減額 ①-②
高速道路事業営業収益(連結)	3,651	3,086	565
料金収入等	3,370	2,815	554
(うち料金収入のみ)	(3,343)	(2,744)	(598)
道路資産完成高	281	270	10

- 高速道路事業の営業費用は、前年同期比39億円増の3,150億円となりました。営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「高速道路機構」と言います。)に対する道路資産賃借料が、前年同期とほぼ同額となる2,042億円となりました。

また、その他の営業費用は、料金収入の増に伴うETCマイレージサービス費用の増、道路資産完成高に見合う道路資産完成原価の増などにより、前年同期比39億円増の1,107億円となりました。

単位:億円(単位未満切捨て)

区分	2012年度上期①	2011年度上期②	増△減額 ①-②
高速道路事業営業費用(連結)	3,150	3,111	39
道路資産賃借料	2,042	2,043	△0
その他の営業費用	1,107	1,068	39

- 以上のことなどから、当期における高速道路事業の営業利益は、前年同期比526億円増の501億円となりました。

(2) 高速道路事業の損益の特徴

- ▶ 当社においては、高速道路事業の料金収入は、下期に比べて上期が多く、管理費用は、下期が冬期の雪氷対策費用などにより上期に比べて多くなる傾向があります。

このため、上期は営業利益が501億円ですが、下期は465億円の営業損失を見込んでおり、通期では35億円の営業利益を見込んでいます。

■2012年度高速道路事業 営業損益(連結)

単位:億円[単位未満切捨て]

区 分		上期実績 ①	下期見込 ②	通期見込 ①+②
営業収益 ※	料金収入等	3,370	3,124	6,494
営業費用 ※	道路資産賃借料(当初)	2,042	2,042	4,085
	道路資産賃借料(変動)	-	377	377
	その他の営業費用	826	1,170	1,996
営業利益(損失)		501	△ 465	35

※道路資産完成高と道路資産完成原価を含んでいません。

(3) 今中間決算に変動貸付料を反映した場合の試算

- ▶ 高速道路機構と当社で締結している協定においては、毎年度の実績料金収入が計画料金収入に対して、±1%を超える変動があった場合は、超過分について道路資産賃借料が加算又は減算される仕組み(以下「変動貸付料」と言います。)となっています。

協定における計画料金収入は年度単位で定められており、当社の年度決算では、変動貸付料が反映されますが、中間決算では反映していません。

ただし、今中間決算に変動貸付料を反映した場合の高速道路事業営業損益の試算を行った結果、以下のとおりとなります。

- ① 協定に定める計画料金収入のうち上期相当分を算出し、上期の実績料金収入と比較したところ、実績料金収入が1%を超えたため、超過分218億円が上期の道路資産賃借料に加算され、上期の営業利益は282億円に減少します。
- ② 下期は、道路資産賃借料が158億円加算され、営業損失が247億円となることから、上期と下期の営業利益(損失)の変動は小さくなります。

■2012年度高速道路事業 営業損益(連結)

単位:億円[単位未満切捨て]

区 分		上期試算 ①	下期見込 ②	通期見込 ①+②
営業収益 ※	料金収入等	3,370	3,124	6,494
営業費用 ※	道路資産賃借料(当初)	2,042	2,042	4,085
	道路資産賃借料(変動)	218	158	377
	その他の営業費用	826	1,170	1,996
営業利益(損失)		282	△ 247	35

※道路資産完成高と道路資産完成原価を含んでいません。

3. 道路休憩所事業の営業概況(連結)

2012年度上期の損益状況

- 道路休憩所事業の営業収益は、休憩施設店舗の売上高減により営業料収入が減少した一方で、直営の休憩施設店舗の増加及び自動販売機事業の直営化などにより売上高が増加し、前年同期比24億円増の246億円となりました。
- 道路休憩所事業の営業費用は、直営の休憩施設店舗の増加及び自動販売機事業の直営化に伴い、仕入原価が増加したことなどにより、前年同期比29億円増の212億円となりました。
- 以上のことから、当期における道路休憩所事業の営業利益は、前年同期比4億円減の34億円となりました。

【参考】財政状態の概要(資産・負債の構造)

■連結貸借対照表(2012年9月末現在)

- 道路建設のための社債・長期借入金及び東日本大震災の本復旧工事に係る高速道路機構からの短期借入金が、仕掛道路資産に対応しています。仕掛道路資産は、工事完成後に高速道路機構へ帰属し、同時に社債・長期借入金は高速道路機構へ引渡します。

【資産】	8,017億円	【負債・純資産】	8,017億円
仕掛道路資産	3,702	流動負債	1,469
流動資産	5,500	機構からの短期借入金	232
固定資産	2,512	道路建設関係社債	3,294
繰延資産	4	道路建設関係長期借入金	300
		<u>3,594</u>	
		固定負債	4,587
		純資産	1,960

【参考】個別決算概要(経営成績)

単位: 億円 [単位未満切捨て]

区 分	2012年度 上期実績	2011年度 上期実績	対前年増△減額・率		2012年度 通期見込	2011年度 通期実績
	A	B	A-B	(%)	A	B
営業収益	3,763	3,192	571	17.9%	8,573	8,046
高速道路事業	3,626	3,061	565	18.5%	8,258	7,759
(料金収入等) ※	3,345	2,790	554	19.9%	6,439	5,571
(道路資産完成高)	281	270	10	4.0%	1,818	2,187
関連事業	137	131	6	4.6%	314	287
(道路休憩所事業)	53	55	△1	△3.1%	98	104
(受託・その他の事業)	83	75	7	10.2%	215	183
営業費用	3,250	3,198	51	1.6%	8,551	8,043
高速道路事業	3,125	3,084	41	1.3%	8,248	7,778
(道路資産賃借料)	2,042	2,043	△0	△0.0%	4,462	3,816
(道路資産完成原価)	281	270	10	4.0%	1,818	2,187
(その他の営業費用)	801	771	30	4.0%	1,967	1,775
関連事業	124	113	10	9.2%	302	265
(道路休憩所事業)	39	36	2	6.6%	84	79
(受託・その他の事業)	84	76	8	10.4%	218	185
営業利益	513	△6	519	-	21	2
高速道路事業	500	△23	523	-	9	△19
関連事業	13	17	△4	△25.3%	12	22
経常利益	543	35	507	1424.0%	52	49
中間(当期)純利益	328	32	296	921.1%	31	30

※営業収益/高速道路事業/料金収入等には、高速道路料金無料化社会実験及び東北地方の高速道路の無料措置などの減収補てんが含まれています。

■今中間決算に変動貸付料を反映させた場合の試算(個別)

単位: 億円 [単位未満切捨て]

区 分	2012年度上期 【実績】 ①	2012年度上期 【試算】 ②	増△減額 ②-①
高速道路事業営業収益	3,626	3,626	-
高速道路事業営業費用	3,125	3,344	218
(道路資産賃借料)	2,042	2,261	218
(道路資産完成原価・その他の営業費用)	1,083	1,083	-
高速道路事業営業利益	500	281	△218

■トピックス(2012年度上期の主な取り組み)

【高速道路事業】実施した主な施策

■新規開通(ネットワークの整備)

常磐自動車道 南相馬(みなみそうま)IC～相馬(そうま)IC 間(14.4km)が2012年4月8日に開通しました。現在、福島第一原子力発電所から20km圏内の広野(ひろの)IC～南相馬(みなみそうま)IC についても、復旧・整備工事を再開しており、常磐自動車道の早期全線開通を目指しています。



常磐道 南相馬 IC～相馬 IC 間 開通式



開通後の南相馬 IC～相馬 IC 間

■災害復旧(東日本大震災の本復旧工事)

昨年9月より、東日本大震災により発生した道路の段差やうねり、路面下に生じた損傷などの舗装路面の復旧工事に取り組み、2012年12月22日に完了します。



舗装本復旧工事の状況(東北道 築館～若柳金成)



夜間工事の状況(東北道 若柳金成～一関)

【関連事業】実施した主な施策

■「ドラマチックエリア」を2箇所オープン

地域の特色を活かして、お客さまの「旅のドラマ」を演出する「ドラマチックエリア」として、館山自動車道市原(いちはら)SA(上り線)、東北自動車道菅生(すごう)PA(下り線)をリニューアルオープンしました。



館山道 市原SA(上り線)



東北道 菅生PA(下り線)

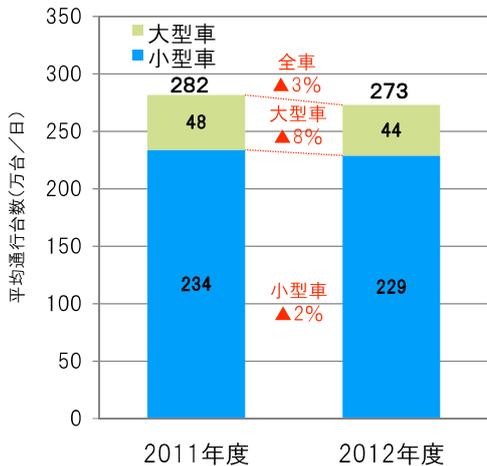
2012年度(上期)の営業概要 (通行台数)



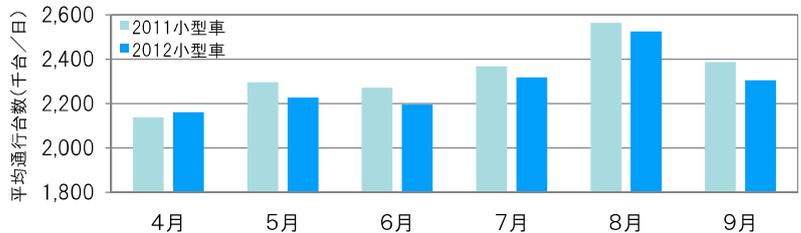
(1) 上期の通行台数(前年同期比)

2012年度の上期は、2011年6月19日まで実施した無料化社会実験及び休日特別割引(地方部上限1000円)、6月20日から実施した東北地方無料措置のうち、原発避難者に対する無料措置を除いて終了したことにより、震災からの復興による需要増はあったものの、交通量は約273万台/日と昨年に比べて3%減少しました。車種別では、小型車が2%減少、大型車が8%減少しました。

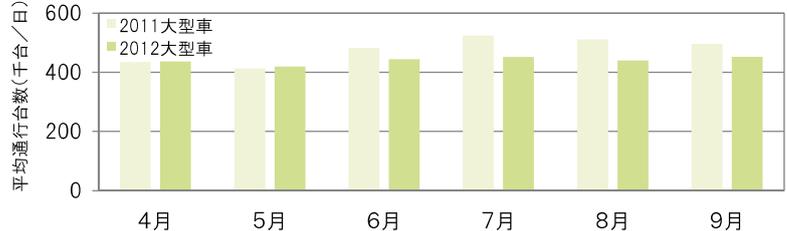
通行台数(上期)



小型車の月別通行台数の推移



大型車の月別通行台数の推移



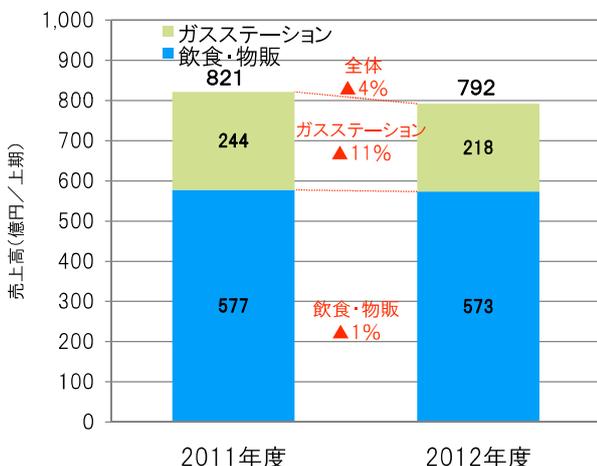
2012年度(上期)の営業概要 (休憩施設店舗売上高)



(2) 上期の休憩施設店舗売上高(前年同期比)

飲食・物販とガステーションを含めた全体の店舗売上高は、4%減の約792億円となりました。飲食・物販の店舗売上高は、交通量の減少に伴い、1%の減となりました。一方、ガステーションの店舗売上高は、被災地へ向かう車両への給油が多かった昨年からの反動により11%の減となりました。

SA・PA売上



ガステーション給油数量と単価

